■情報システム部門の人材育成

見　本

Q8．貴社の情報システムの構築、運用に関わる社内の雇用者数、外部の要員数と全従業員数、うち正社員数を記入して下さい。2007年3月末日時点または直近の決算日で、連結ベースの実人数を「1．連結ベース」を選択の上、記入して下さい。（※ただし、Q17．情報処理関係支出額の実績、見込み金額を連結ベースで記入できる方のみ。Q17．を単体ベースでしか記入できない場合は下記の「2．単体ベース」を選択の上、Q8．を単体ベースで記入して下さい）　**（必ず1つに○印）**

1．連結ベース	2．単体ベース

複数の業務を担当する要員は、主に従事している業務でのみカウントして下さい。ユーザーID数は、経費精算など全社員を網羅的に把握している基幹システムで管理しているものについて、お答え下さい。

		社内の雇用者数							外部の要員数						
利用部門	1. コンピュータ管理者数　＊1							人							人
情報システム部門	2. 運用担当者数　＊2							人							人
	3. 保守担当者数　＊3							人							人
	4. 開発担当者数　＊4							人							人
	5. ネットワーク管理者数							人							人
	6. システム企画・管理者数							人							人
	7. その他（オペレータ等）							人							人
経費精算などに使う、基幹業務システムで管理するユーザーID数															
全従業員数															人
うち正社員数															人

＊1　利用部門に所属し、部門内のネットワークの設定変更や障害管理、利用者へのヘルプデスクなどの業務を担当する方を指します。
＊2　情報システムの運用計画立案や障害対応、利用者へのヘルプデスクなどの業務を担当する方を指します。
＊3　稼働している情報システムに対して、機能強化や不具合の修整をしたり、ソフトウエアのバージョンアップや修正ファイルの追加などの業務を担当する方を指します。
＊4　新システムの設計や開発などの業務を担当する方を指します。

Q9．連結ベースで見た情報システム部門の要員総数は、2006年度以降、増加傾向ですか。それとも減少傾向ですか。　**（1つに○印）**

1.　増加傾向	3.　減少傾向
2.　横ばい	4.　情報システム部門がない

SQ．情報システム部門の平均年齢は次のどれにあてはまりますか。
Q9で「4.情報システム部門がない」と回答した方はお答えいただかなくて構いません。　**（1つに○印）**

1.　20～29歳	2.　30～39歳	3.　40～49歳	4.　50歳以上

Q10．情報システム部員に、システムの利用部門と人事交流し業務を経験させる制度がありますか。　**（1つに○印）**

1.　2007年度中に制度を作る予定	3.　すでにある
2.　2010年度までに制度を作る予定	4.　制度を作る予定はない

Q11．ユーザー企業向けITSS（ITスキル標準）を導入するなど、情報システム部員のスキルを明確にしていますか。　**（1つに○印）**

1.　2007年度中に明確にする予定	3.　すでに明確にしている
2.　2010年度までに明確にする予定	4.　明確にする予定はない

見　本

Q12. システム企画や要件定義など上流工程を専門に担当する役職がありますか。 **(1つに○印)**

1. 2007年度中に設ける予定	3. すでにある
2. 2010年度までに設ける予定	4. 設ける予定はない

Q13. 情報システム部門で、ベテラン社員の技術を継承するためのプログラムがありますか。 **(1つに○印)**

1. 2007年度中にプログラムを作る予定	3. すでにある
2. 2010年度までにプログラムを作る予定	4. プログラムを作る予定はない

Q14. ユーザー企業向けITSSなどのスキル・レベルに応じて、情報システム部員の処遇を決める制度がありますか。 **(1つに○印)**

1. 2007年度中に制度を作る予定	3. すでにある
2. 2010年度までに制度を作る予定	4. 制度を作る予定はない

Q15. 過去に情報システム部門の人材を、他社に引き抜かれたことがありますか。 **(1つに○印)**

1. ある	2. ない	3.分からない

Q16. Q8からQ15までの「情報システム部門の人材育成」について、海外拠点の状況をお聞かせ下さい。 **(1つに○印)**

1. 現地の状況が国内とは異なるので、各拠点の判断に任せている
2. 情報システム部門の人材を配置していないが、現地の利用部門に国内と同じ取り組みを要請している
3. 主要拠点に情報システム部門の人材を配置し、国内と同じレベルの取り組みができるような体制にしている
4. 海外に拠点がない